

# 行橋市観光マップ作製業務 プロポーザル募集要項

## 目次

### <項目>

1. 業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 選定方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3. 事業公募及び選定の手続きスケジュール・・・・・・・・ 1～2
4. 応募者の資格要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3
5. 応募手続き等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～6
6. 提案の審査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
7. 審査基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～7
8. 受託者の特定及び契約・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
9. 提案にあたって留意すべき事項等・・・・・・・・・・ 8
10. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

別記様式

・別添別記様式集による

平成 30 年 9 月  
行橋市商業観光課

## 1. 業務の概要

### (1) 業務名

行橋市観光マップ作製業務

### (2) 担当課

行橋市 商業観光課 観光ブランド推進係 (担当：中村、戸川)

〒824-8601 福岡県行橋市中央1-1-1

TEL：0930-25-1111 (内線1221) / FAX：0930-25-7817

E-mail：syougyoukankou@city.yukuhashi.lg.jp

### (3) 業務の目的

行橋市内各地の観光情報を分かりやすく効果的に発信するため、既存の内容を一新した行橋市観光マップを作製し、集客効果及び周遊性を高めることを目的とする。また、同目的のため、成果品のPDFファイルを当市ホームページ、観光ポータルサイト上で掲載する。

### (4) 業務の内容

行橋市観光マップ版下作製及び印刷業務 (詳細は、「行橋市観光マップ作製業務仕様書」に定めるところによる。)

### (5) 委託期間

契約締結の日から平成31年1月31日 (木) まで

### (6) 委託限度額

1,059,000円 (消費税及び地方消費税を含む。)

## 2. 選定方法

本業務に最適な事業者の選定を行うため、価格のみの競争によらず、企画力、技術力、実績等の点から選定を行う、公募型プロポーザル方式を実施する。

## 3. 事業公募及び選定の手続きスケジュール (予定)

日 程	内 容
平成30年 9月10日 (月)	公募開始
平成30年 9月18日 (火)	質問締切
平成30年 9月20日 (木)	質問回答公開
平成30年 9月27日 (木)	参加申込期限
平成30年10月 1日 (月)	一次審査 (参加申込関係書類審査)
平成30年10月 2日 (火)	一次審査結果通知
平成30年10月12日 (金)	提案書提出期限
平成30年10月17日 (水)	二次審査 (提案書類審査)
平成30年10月19日 (金)	審査結果通知

#### 4. 応募者の資格要件

参加申込書の受付時に次の条件を全て満たすものとする。

- (1) 本市の平成30・31年度の入札参加資格者名簿に登録されていること。  
ただし、入札参加資格を有していない者も、(2)により参加申込書を提出することができる。
- (2) (1)に掲げる入札参加資格を有していない者で、参加申込書の提出を行う場合は、法人税、事業税、消費税、地方税の未納がない証明書の原本を参加申込書と同時に提出することとする。なお、本プロポーザルにおいて最適候補者となった場合は、契約締結までに、入札参加資格者名簿に登録を完了させるように、手続きを行うこと。
- (3) 次のいずれかに該当しない者
  - ① 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
  - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしている者又は更生手続開始の申立てをなされている者。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者が、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画の認可の決定を含む。）があった場合又はその者の一般競争入札参加資格の再認定がなされた場合を除く。
  - ③ 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項による和議開始の申立てをしている者。
  - ④ 民事再生法第21条の第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合を除く。
  - ⑤ 平成18年4月30日以前に会社法（平成17年法律第86号）の施行に伴う改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第1項の規定による会社の整理の開始を命ぜられている者。
  - ⑥ 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定による破産の申立て（同法附則第3条の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第132条又は第133条の規定による

破産の申立てを含む。) がなされている者。

- ⑦ 参加申込書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限の日から優先交渉権者の選定が終了するまでの期間に市から入札参加資格停止の措置を受けている者。
- ⑧ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置等の命令を受けている者。
- ⑨ 募集要項公表日以降に、本事業に関わって、適正な審査の妨害を試みた者は、応募資格を失うものとする。
- ⑩ 最近1年間に於いて法人税、事業税、消費税、地方税を滞納している者。
- ⑪ 次に規定する暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力行為の常習者又はそのおそれのある者。
  - a. 暴力団とは、暴対法第2条第2号に規定する団体。
  - b. 暴力団員とは、暴力団の構成員。
  - c. 暴力団準構成員とは、暴力団以外の者であつて暴力団の周辺にあり、これと交わりを持つ以下のいずれかに該当する者。
    - (a) 暴力団の威力を背景に、暴対法第2条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うおそれのある者。
    - (b) 暴力団又は暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等、暴力団の維持、運営に協力し、又は関与する者。
- ⑫ 法務省による「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に規定する反社会的勢力である者。
- ⑬ 福岡県内において、本社又は営業所等の営業拠点を有すること。
- ⑭ 過去5年以内に同種業務又は類似業務の実績を有していること。
- ⑮ 本業務を遂行するために必要とされる専門的知識、提案力及び同種、類似業務での豊富な業務経験を有する者を従事させることができること。
- ⑯ 受託前後を問わず、市と緊密な連絡調整が可能であること。
- ⑰ 行橋市役所での打ち合わせ等に出席できること。

## 5. 応募手続き等

(1) 応募は応募者1者につき1提案とする。

(2) 応募に当たっての留意事項

### ① 各様式に関する事項等

- a. 応募者は、募集要項等に記載の条件を十分に理解し、承諾して応募すること。応募をした者は、応募後、公募要項等についての不明を理由に異議を申し立てることはできない。
- b. 本公募期間のすべての手続きのうち、応募者として実施する行為に関しては、応募者自らの責任と費用負担によりこれを行うものとする。
- c. 提出書類は返却しない。

d. 提出期限以降における提案書等の記載内容の追加、修正はできないものとする。

② 失格条項

次のいずれかに該当する場合は、失格とみなす。

- a. 審査委員に直接、間接を問わず連絡を求めたとき。
- b. 審査の公平さに影響を与える行為があったと認められるとき。
- c. 資格要件を満たさない者が書類を提出したとき。
- d. 書類に虚偽の記載があったとき。
- e. 提案書等の提出方法、提出期限、使用様式、提出物の枚数制限を守らないとき。
- f. 委託限度額を超える受託予定額を提案したとき。
- g. その他選考委員会が不適格と認めた場合。

(3) 募集要項等の配布

① 配布する資料

- a. 募集要項（本書）
- b. 仕様書
- c. 別記様式集

② 配布期間

平成30年9月10日（月）～10月12日（金）

③ 配布方法

市ホームページ (<http://www.city.yukuhashi.lg.jp>) からダウンロードすること。

※窓口での配布は行なわない。

(4) 質問書について

募集要項等の内容について、次により質問を受け付けるものとする。

① 受付締切 平成30年9月18日（火）17時まで

② 提出方法

質問書（様式1）に記載のうえ、担当課へ電子メール又はFAXにより提出すること。電話での質問は受け付けない。

③ 質問に対する回答

質問に対する回答は、平成30年9月20日（木）に行橋市のホームページで公表する。

質問書及びそれに対する回答の内容は、本要項の追加又は修正とみなす。

(5) 参加申込書について

① 提出期限

平成30年9月27日（木）17時まで

② 提出書類

	提出書類名	部数	内容等	備考
1	参加申込書	1		様式2
2	暴力団排除に関する誓約書	1		様式3

3	会社概要	7	事業者、事業の概要が分かるもの（パンフレット可）	様式任意
4	納税証明書	1	国税、県税、市区町村税の滞納がないことが確認できるもの	
5	業務経歴書	7		様式4
6	業務実施体制	7		様式5
7	配置予定者調書	7		様式6

③ 提出先

担当課

④ 提出方法

持参、郵送又は宅配とし、提出期限内必着とする。持参する場合は平日9時より17時までに限る。郵送又は宅配の場合は、封筒に「プロポーザル参加申込書在中」と朱書し、配達状況が確認できる方法での送付とする。

(6) 一次審査結果通知

平成30年10月1日（月）

6者以上の参加申込があった場合は、参加申込関係書類で、過去の実績等を審査し、一次審査通過者を5者程度選定する。一次審査通過者については、市のホームページにて公表し、一次審査結果通知は応募者全員に送付を行う。

(7) 企画提案書の受付

① 受付期間

平成30年10月12日（金）17時まで

② 提出書類

	提出書類名	部数	内容等	備考
1	提案書類提出書	1		様式7
2	企画提案書	7	観光マップの構成案	様式任意
3	企画提案書（作品案）	7	表紙デザイン、誌面デザイン	様式任意
4	見積書	1		様式任意

※4については、業務内容及び人件費等の積算根拠が分かるよう見積金額とその内訳を記載すること。また、法人代表印を押印すること。

※上記部数を印刷して提出するとともに、審査作業円滑化のため、PDF形式、マイクロソフトワード又はマイクロソフトエクセル形式の電子データ（CD-ROM）を、併せて提出すること。

③ 提出先

担当課

④ 提出方法

持参、郵送又は宅配とし、提出期限内必着とする。持参する場合は平日9時より17

時までに限る。郵送又は宅配の場合は、封筒に「提案書在中」と朱書し、配達状況が確認できる方法での送付とする。

## 6. 提案の審査

### (1) 選定委員会

事業者の選定に当たり、本市の職員等で構成する行橋市観光マップ作製業務プロポーザル審査委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。選定委員会は、事業者選定基準や募集要項等、事業者選定に関する書類の検討を行うとともに、応募者から提出された提案書の審査を行い、最適候補者等の選定を行う。

### (2) 審査

#### ① 一次審査

平成30年10月1日（月）

参加申込提出書類等をもとに審査を行う。

#### ② 一次審査結果通知

平成30年10月2日（火）

一次審査通過者については、市ホームページにて公表し、結果通知は応募者全員に送付する。

#### ③ 二次審査

平成30年10月17日（水）

プレゼンテーションは実施せず、一次審査通過者の企画提案書等の書類をもとに総合的な評価を行い、業務受託予定者を特定する。

#### ④ 二次審査結果通知

平成30年10月19日（金）

結果については、市ホームページにて公表し、結果通知は二次審査応募者全員に送付する。

## 7. 審査基準

### (1) 一次審査

#### ① 審査事項に係る評価項目及び評価点

審査項目	審査内容	配点
業務経歴	過去の実績（3件）を次の順位で評価する。 1. 同種業務の実績がある。 2. 類似業務の実績がある。	10
業務実施体制	業務の安定的な実施が見込めるか、配置予定者の人数、実績、実務経験年数は十分か。	10
配点合計		20

同種業務及び類似業務とは、次のものを作成する業務とする。

- ・同種業務：行政や観光振興を目的として法人化された公益的団体が発行した観光マップ
- ・類似業務：上記以外の団体等が発行した観光マップ、行政が発行した観光パンフレット・リーフレット・市町村広報紙、各種施設のパンフレット・リーフレット、文化財冊子・リーフレット、スポーツ等のイベントの記念誌等

## (2) 二次審査

### ② 審査事項に係る評価項目及び評価点

審査項目	審査内容	配点
デザイン、構成、レイアウト	訴求性のあるデザイン、構成であるか。 また、見やすさ、分かりやすさに配慮しているか。	10
業務内容の理解度	本業務の内容を理解し、仕様書の内容、要件を理解した提案となっているか。	10
提案の独自性	利便性や観光客の誘客、周遊性を高める独自の提案があるか。	10
提案の具体性・現実性	提案内容は、具体的で実現性を有するものとなっているか。また、発注者の要求に対する柔軟性はあるか。	10
見積り金額	提案内容に対する積算額は妥当か。	10
配点合計		50
評価点合計（配点合計×5名）		250

## 8. 受託者の特定及び契約

- (1) 市は、選定委員会からの推薦を受け、受託者の特定を行う。本プロポーザルでは、提案力の高い者を選定するもので、選定後に受託者と双方協議を行い、協議が整った場合に、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約を行う。
- (2) 受託者が本要項「5. 応募手続き等」(2)②の失格条項に該当すると認められた場合、又は市と委託契約締結交渉が不調となった場合は、次順位である者と契約交渉を行うことができるものとする。
- (3) 選考後、応募者の資格要件を満たさなくなった場合、業務実施体制が変わった場合は契約候補者としての資格を取り消すことがある。
- (4) 支払い方法は、業務完了時の一括払いとする。

## 9. 提案にあたって留意すべき事項等

### (1) 企画コンセプトについて

- ① 観光マップは、地図や写真・イラスト等による市内全域図とし、観光施設等の位



置関係が来訪者にわかりやすい内容にすること。また、来訪者の周遊を促し、満足度の向上や滞在時間の延長が図れるような工夫を取り入れること。

- ② 行橋市にはどんな観光スポットがあり、何を楽しめるのかという情報を、写真やイラストを多用することによって視覚的に紹介し、行橋市内の観光訴求力向上に資する内容とすること。
- ③ 歴史や文化、食といった行橋市の魅力を紹介すると共に、現在の旅行者のニーズに沿う内容を企画すること。

## (2) 企画提案書

- ① 上記の企画コンセプトと別紙仕様書の内容を考慮したうえで、観光マップ作製の考え方と、全体の構成案、各ページの展開案など、具体的な提案を明記するほか、必要に応じて資料を添付すること。
- ② 別紙仕様書とは異なる規格、綴じ方を提案する場合は、記載すること。
- ③ その他、本業務にかかる特徴的な取り組み、提案などがあればその内容を記載すること。

## (3) 企画提案書（作品案）

観光マップの表紙デザイン案、誌面デザイン案を提出すること。

写真、文章等はダミーで可。

※取り上げる観光スポットの内容については、行橋市発行の観光パンフレット等を参考にすること。パンフレットについては、市商業観光課で配布、行橋市観光ポータルサイト「ゆくゆくゆくはし」(<http://yukuhashi-kankou.jp/>) からダウンロード可能。

## 10. その他

### (1) 配布資料

提案書類作成のために市が配布した資料は、市の了解なく公表又は使用することはできない。

### (2) 提案書類の取り扱い

- ① 提案の選定及び本プロポーザルに関する事項の公表の際において、市は提案書が無償で使用できるものとする。それ以外の目的においては、提案者に無断で使用することはない。
- ② その他、市が必要に応じて、提案者の許可をもらい、提案書が無償で使用することができるものとする。
- ③ 提案書類の提出後、選定委員会の判断により補足資料の提出を求めることがある。
- ④ 業務内容は、採択された企画提案書の内容によるものとするが、行橋市との協議により変更・修正を加える場合がある。
- ⑤ プロポーザルの手続きにおいて、使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。